

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活応援事業補助金	①市内でのキャッシュレス決済に利用できるデジタル商品券にプレミアム分を上乗せをするキャンペーンを行うことで、市内経済の活性化と利用者へのプレミアム分の上乗せによる物価高騰対策を行い、社会経済活動及び消費の下支えを図る。 ②羽村市商工会への補助金(プレミアム分の原資及び運営委託費用) ③ポイント原資45,000千円(プレミアム分20%、一口当たり1千円×45,000口)＋事務費21,000千円(運営費及びプラットフォーム手数料等16,070千円、チラシ作成及び全戸配布等事務経費4,930千円)=66,000千円 ④羽村市商工会(市民、市内事業者等)	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	住まいの防犯機器等購入緊急補助金	①物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、防犯意識の高まりを踏まえた防犯機器等の購入にかかる費用の一部を補助することで消費の下支えを図る。 ②市民への補助金(補助対象経費40千円に対し30千円を上限に補助) ③30千円×200世帯＝6,000千円 ※6,000千円のうち、4,000千円に都補助金を充当 ④市民	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費保護者負担軽減事業補助金	①令和7年4月から令和8年3月までの給食費について無償化を実施することにより、物価高騰により経済的な影響を受けている羽村市立小・中学校に通う児童生徒の保護者への支援を行う。 ②羽村・瑞穂地区学校給食組合への補助金(学校給食費保護者負担分) ③〈小学生〉低学年645人×年額49,940円＝32,211千円 中学年718人×年額51,810円＝37,200千円 高学年733人×年額53,680円＝39,347千円 (中学生)1,140人×年額61,270円＝69,848千円 合計178,606千円※教職員を除く。 ※178,606千円のうち、156,280千円に都補助金を充当 ④羽村・瑞穂地区学校給食組合(羽村市立小・中学校に通う児童生徒の保護者※教職員を除く。)	R7.4	R8.3